

## 議 事 録

会議の名称 池田市特別職報酬等審議会

開催日時 令和3年9月13日(月)午後0時45分

開催場所 3階議会会議室

出席者 <<委員>>  
池田 吉清、井上 幹人、佐々木 喜美、  
栃尾 成一、花田 義信、松本 純子、  
溝口 博己、山庄司 和清

<事務局職員>  
総務部長・塩川 英樹、総合政策部長・水越 英樹、  
総合政策部次長兼財政課長・森本 正義、  
人事課長・松永 正士、人事課主幹・岸上 充良、  
人事課主幹・石川 悠介、人事課主事・山本 知香

議 題 特別職の給与の特例減額について

公開・非公開の別 公開

傍聴者数 0名

問合せ先 池田市 総務部 人事課  
(072) 752-1111 内線224  
(072) 754-6203 (ダイヤルイン)  
E-mail jinji@city.ikeda.osaka.jp

## 様式第2号

### 1. 開会

### 2. 副市長あいさつ

- ・ 近年の決算においては、平成13年度より19年連続の黒字決算であるが、新型コロナウイルス感染症による税収の落ち込みや、社会保障経費等の増大など、本市の財政状況は依然として厳しい。
- ・ 新市長が掲げる「次世代に負担を先送りにしない財政体質」を構築するため、特別職が一丸となって、より一層行財政改革を推進するために、審議会委員の皆さまには、諮問内容のとおり、特別職の給与の特例減額について、ご意見・ご審議いただきたくお願い申し上げます。

### 3. 出席者紹介

- ・ 委員、事務局職員の順に紹介。

### 4. 会長選出

- ・ 副市長が座長として、会長選出
- ・ 松本委員から花田委員を推薦する発言あり。委員一同異議なしにより、花田委員が会長に選出される。

### 5. 会長あいさつ

- ・ 大阪府下初の女性市長である瀧澤市長には、池田市民の幸せのために大きな期待を背負って市政運営に取り組んでいただきたい。
- ・ 過去において池田市は財政状況が厳しいこともあったが、様々な改革で危機を乗り越え、平成13年より19年連続で黒字決算が続いている。
- ・ 「次の世代に負担を先送りにしない財務体質を構築する」という目標を実現するために、現市長の在任期間中に限り、本年10月1日から市長は給料月額30%を減額し、副市長、教育長、病院事業管理者、上下水道事業管理者については10%を減額するとともに、現市長の退職手当を不支給にするということで、市長より諮問を受けた。その諮問に対し、委員皆さまの活発な意見を頂戴し、答申を行う所存。

《副市長退席》

### 6. 事務局による資料説明

### 7. 審議

(会長)

事務局からの説明が終了した。今あった説明等を踏まえ、今回の諮問に対する答申を固めていきたいと思う。委員の皆さまには活発なご意見等をいただきたく思う。

- (委員) 本市だけでなく、選挙時公約として給与の減額競争が過熱しているように思う。市長は選挙時公約として給与減額をするとしているが、他の特別職も減額する必要があるのか。
- (会長) 副市長等の特別職については、冒頭に元平副市長から話があったように、新市長の掲げる、次世代に負担を先送りしない財政体質を構築する姿勢を示すために給与の一部を減額されるとのこと。しかしこの対応により、一般職員へ給与カットの影響が及ばないか。
- (事務局) 今のところ、一般職員について給与減額の予定はない。また、一般職員の給与減額については、市長の政治的判断のみで実施されるものではなく、職員団体との協議を重ねた上で決定するものである。
- (委員) 参考資料には本市の人口や給料等について過去の推移が示されているが、今後人口や市税はどのように推移すると見込んでいるか。
- (事務局) 市税収入は平成 27 年度から令和元年度までは右肩上がりになっていたが、令和 2 年度については、コロナの影響もあり減少した。今後の見込みとしては、本市だけでなく日本全体に言えることだが、人口減少に伴い、市税収入もゆるやかに減少していくものと考えている。
- (会長) 国全体で少子化がすすみ、人口は減少していくが、池田市の魅力を高め、発信することで人口増加を促す必要がある。
- (委員) 若い夫婦や女性が子育てしやすい街づくりをし、宣伝することで若年世代を受け入れ、安定的な市税収入の確保を図ることが大切と考える。今回の給料の問題もそうだが、財政がひっ迫してから何かするのではなく、穏やかに職員の給料も保ちつつ、池田市はいいところ、住みたいと思ってもらえる街にしていく必要がある。
- (会長) 子育てや教育に力を入れ、若い人にとっても魅力のある政策を行って欲しい。
- (委員) 給与減額以外にも歳出の削減に対する意識を強く持つこと

が必要。市が主催する会議等においても、紙資料を削減したり、コミュニティの活動においても補助金を使い切ることを前提とするのではなく、適切に使用する意識が重要である。また、かねてから、市議会議員の定数見直しについて周囲から話を聞いているが、見直しの予定はあるか。

(会長) 今回の特例減額によって、1年間で約950万円の歳出削減に加えて、市長退職手当2,470万円の削減になると資料にはあるが、歳出全般についてより一層精査し、無駄のないようにしていく必要がある。市議会議員の人数や報酬については、あくまでも議会が主体で定めるものであると考えるがどうか。

(事務局) 議員の定数や報酬については、市議会が提案し、条例で定めるものである。

(委員) 資料によると、川西市は人口15万人、池田市は人口10万人とあるが、市長の給料月額については、条例上はほぼ同額である。仮に人口規模と特別職の給料に相関関係があると仮定すると、池田市の市長の給料月額は高いことになるが、この点は今回の特例減額と関係あるか。

(会長) 市長をはじめとする特別職の給与は人口規模のみで決まるわけではない。また、減額についても財政状況をはじめ、各市さまざまな事情に基づくものと思われる。他市の減額理由の傾向としては財政状況によるものが多いのか。

(事務局) 市長の減額理由については、選挙時公約の場合もある。

(委員) 池田市でも職員が減少する中、多様化する市民ニーズに対応するため、市職員は懸命にサービスを提供している。そのような中で前市長の報道等があったことにより、職員のモチベーションの低下など、組織として相当の疲弊があるのではないかと危惧している。今回の特別職の給与減額は市職員のモチベーションに影響があるものか。

(事務局) 今回の特別職の給与減額は、一般職員のモチベーションに直接的に影響を与えるものではないと考えている。

(委員) 給与減額をしないためにも、市税を増やすことが大事だと思う。池田市の魅力発信において、「核」はどのようなもの

と考えるか。

(事務局) 池田市は自然環境に大変魅力があり、現在策定中の第7次総合計画においても、人を呼び込み、良い住環境を活かしたまちづくりを中心に考えている。人口減少に対応していくことも今後の課題である。

(委員) 例えば、市が主体となって市内の空き家をリノベーションし、若い世代を呼び込めないのか。

(事務局) どちらかというところ、市はそのような民間の取組を支援・補助する役割と認識している。空き家対策については、今後の課題として民間とも連携し取り組んでいきたい。

(会長) これ以上質問等が無いようなので、今回諮問を受けた特別職給与の特例減額について委員の皆様の意見を求める。諮問内容について、異議はないか。

<異議なし>

それでは本日の内容を踏まえて市長に直接答申を行わせていただくが、内容については会長に一任していただくということよろしいか。

<委員一同了承>

(事務局) 委員の改選に伴い、審議会条例の規定により会長から会長代理の指名をお願いします。

(会長) 会長代理については池田委員にお願いしたいがいかがか。

<池田委員、委員一同了承>

では以上をもって閉会とする。

以上